

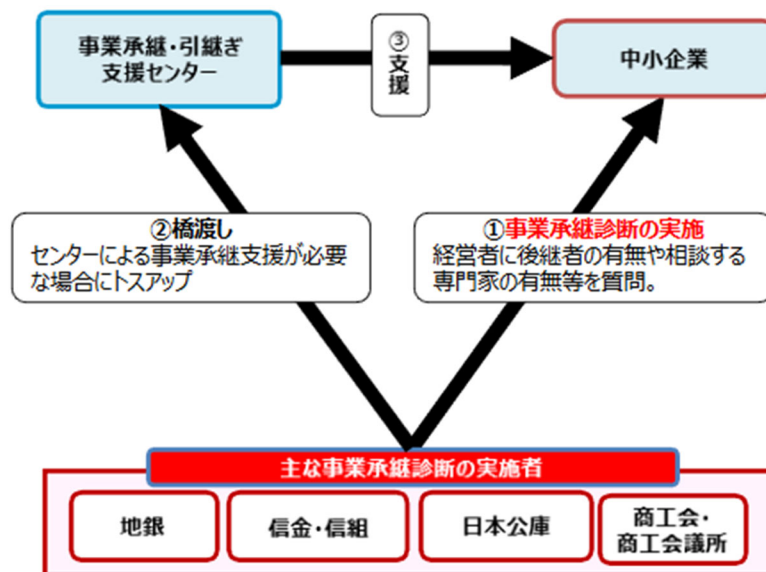
【コラム 1-1-4 事業承継・M&A の更なる推進に向けた取組】

1. 支援機関による事業承継・M&A 支援の最前線

中小企業庁では、地域における円滑な事業承継を促進するため、全国 47 都道府県に設置している事業承継・引継ぎ支援センターを中心に親族内承継・第三者承継問わず支援ニーズの掘り起こしから、ニーズに応じた支援までワンストップで行ってきた。しかし、後継者不在等を背景に、黒字廃業を余儀なくされる企業もいまだに多く存在しており、地域の活力や競争力を維持・強化していくためにも、地域を支える事業者の事業承継問題への対応は引き続き喫緊の課題である。この課題に対し、地域の支援機関が連携を強化し、中小企業に対する事業承継の啓発や、最適な支援を実施すること等が期待されている。また、事業承継・M&A の件数は増加傾向にあるが、今後事業承継・M&A を本格的に検討する必要のある 60 代以上の経営者も多く存在しており、とりわけ、地方部や比較的小規模の中小企業への浸透・実現を後押ししていく必要がある。

中小企業庁では、2017 年度に、事業承継・引継ぎ支援センターに加え、経営者の「気づき」を促すため、全国に商工会・商工会議所、金融機関等の身近な支援機関から構成される「事業承継ネットワーク」を構築している。「事業承継ネットワーク」では、プッシュ型の事業承継診断を行い、経営者の事業承継に係る課題やニーズを掘り起こし、必要に応じて事業承継・引継ぎ支援センターへの橋渡しを行うなど、きめ細かい事業承継支援に取り組んでいる。ここでは、事業承継支援を先進的に行っている金融機関、商工団体を紹介する。

<コラム 1-1-4①図 事業承継ネットワークの概要>



資料：中小企業庁「中小 M&A 市場の改革に向けた検討会 第 1 回 資料 3」

事例：郡上市商工会

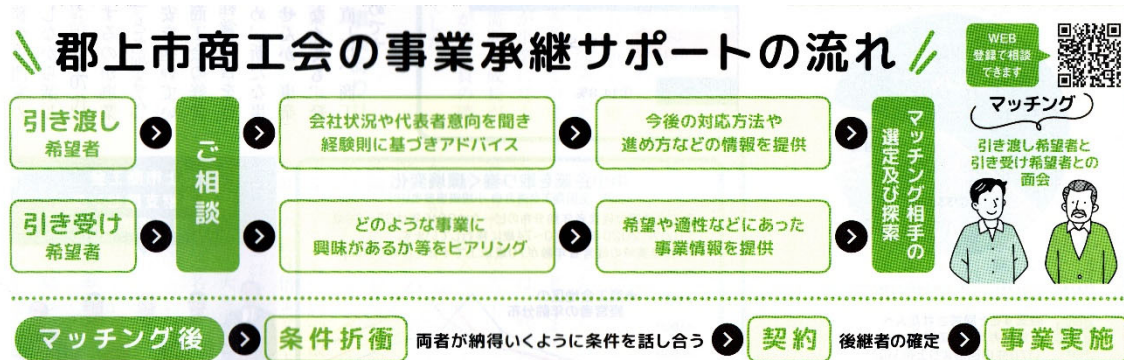
岐阜県郡上市では、事業承継を個々の事業者の経営課題としてではなく、地域の暮らしや産業基盤を将来にわたって維持するための重要施策と位置づけ、商工会を中心とした地域がー帯となった支援に取り組んでいる。同市内には約 2,500 の事業者が存在し、その大半が従業員数 20 名未満の小規模事業者である。特に山間地域では、小売店や理美容業、燃料供給などの生活関連業種が廃業すると、住民生活そのものが成り立たなくなるという強い危機感が、取組の出発点となった。

こうした背景を踏まえ、郡上市商工会では事業承継支援センターを設置し、独自の支援スキームを構築している。その中核を担うのが、地域ごとに配置された「地域支援員」の存在である。地元出身者や市職員・金融機関 OB 等から選ばれた支援員が、日常生活や地域の集まりの中で交わされる会話から、「廃業を考えている」「後継者がいない」といった兆しを丁寧に拾い上げる。制度の窓口やアンケートでは把握しきれない情報を、顔の見える関係性の中で収集することで、事業者が構えずに本音を話せる環境をつくっている。

地域支援員が得た情報は商工会と共有され、商工会職員が事業者を個別に訪問し、相談対応から承継の検討、具体的な手続きまでを一貫して伴走支援している。この過程では、数字や収益性だけでなく、その事業が地域で果たしてきた役割や価値を丁寧に言語化し、事業者自身に「自分の商売は地域にとって必要な存在である」と気づいてもらう意識醸成を重視している点が特徴である。

また、2019 年には商工会や産業支援機関、観光、移住定住支援団体などが同じ拠点に集まる「郡上市産業プラザ」を設置した。創業、事業承継、空き家対策、補助金、移住といった分野を横断的に支援することで、「ここに来ればおおよその相談が解決できる」ワンストップ体制を整え、相談者の漠然とした課題に対して丁寧に支援策を提示できる仕組みを実現している。

<コラム 1-1-4③図 郡上市の事業承継支援事例>



資料：郡上市商工会提供「郡上市商工会の事業承継サポートの流れ」